

スマートシティの実現による 産業と都市の競争力強化に向けて



榊原 渉

1 過去何年度目かの盛り上がりを見せるスマートシティ

スマートシティに関する議論が、過去何年度目かの盛り上がりを見せている。内閣府では2018年10月、「AI及びビッグデータを活用し、社会の在り方を根本から変えるような都市設計の動きが国際的に急速に進展していることに鑑み、暮らしやすさにおいても、ビジネスのしやすさにおいても世界最先端を行くまちづくりであって、第四次産業革命を先行的に体現する最先端都市となる『スーパーシティ』の構想を実現するため、内閣府特命担当大臣（地方創生）の下、『スーパーシティ』構想の実現に向けた有識者懇談会を開催する。」とし、具体的な検討を開始した。

実現に向けた法案は、自治体権限の範囲を巡って調整がつかず、19年5月末時点で国会提出までに至っていないものの、検討は継続している。そのほか、経済産業省、国土交通省、総務省などでも、スマートシティ関連施策が検討・展開されており、さまざまな業種の民間企業から高い注目を集めている。

スマートシティ（あるいはスマートコミュニ

ティ、スーパーシティ）の概念は、かなり以前から議論されてきたものの、大きく進展することはなかった。しかしながら昨今では、大容量・高速度の通信が実用化され、AIやロボットなどの普及で技術基盤そのものが大幅に進化・充実していることから、スマートシティ開発が大きく加速する可能性が高まってきた。特に、GAF（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン・ドットコム）の一角であるグーグルの関連会社や、BAT（バイドゥ、アリババ、テンセント）といった米中のデジタル企業がスマートシティに取り組み始めていることが大きな特徴である。

2 産業と都市の競争力強化に不可欠なスマートシティ

日本あるいは日本企業にとって、スマートシティは産業と都市の競争力強化という二つの観点から、重要性を認識されるべきだ。

第一に、スマートシティは日本国内の少子高齢化や人手不足といった産業における需給両面の課題に対する有効な対策になる。さらに、アジア諸国で具体化し始めているスマー

トシティ向けのインフラ輸出によって、日本企業に大きなビジネスチャンスをもたらすことも期待される。

たとえば、スマート・デジタルシティを導入したオーストラリア東海岸のサンシャインコースト市（人口約30万人）では、セキュリティ・水道・電力・医療・教育コストの削減などで年間20～30億円規模の経済効果が見込まれている。中国では、北京近郊の雄安新区で総投資額約35兆円の大規模開発が進行している。インドでも、2022年までに100カ所のスマートシティ建設を決定している。東南アジアでも、面積が日本の十～数百倍に達する大規模案件が数多く具体化し始めている。

第二に、東京をはじめとした日本の都市が、世界経済の中で重要なポジションを維持し続けるためにも、スマートシティの実現が必要不可欠となる。たとえば、グローバル企業が「アジアのヘッドクォーターをどこに置くべきか」と考えたとき、中国の深圳や杭州、シンガポールやドバイではなく、東京や大阪が選ばれるようにするためには、スマートシティに対する取り組みを積極的に進め、日本の都市で就業・生活することのメリットを明示していく必要がある。

しかしながら、既存の社会インフラが整備されていない新興国などの都市においては、新しいサービスなどが、先進国の歩んできた技術進展を飛び越えて一気に広まる傾向がある。その背景には、先進国の場合、既存の社会インフラに対するユーザーの満足度がある程度高いがために、新しいサービスなどの導入コストを上回るベネフィットを感じにくいことがある。リープフロッグ現象ともいわれるが、日本がこうした課題を乗り越えなが

ら、スピード感を持って取り組めるかどうかポイントとなる。

3 スマートシティの実現に向けて、データ活用・流通のルール作りを急げ

スマートシティが盛り上がりを見せる一方で、個人情報などのデータ収集・管理のあり方が大きな論点となっている。中国などでは比較的容易に進んでいるものの、日米欧などでは、国民の抵抗感や法的問題などをいかにクリアするかが課題となっている。まさに、リープフロッグ現象の代表例である。

こうした中で安倍首相は、2019年1月にスイスで開催された世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で、国境を越えるデータ流通に関する新たな国際ルール作りを提唱し、統一的なデータ管理の協議を同年6月に大阪で開かれるG20で始めるように呼びかけた。安倍首相は演説で、「成長のエンジンはもはやガソリンではなくデジタル・データで回っている」「今後何十年も成長をもたらすのはデジタル・データ」「データの自由な流通が経済成長や貧富の格差の解消につながる」など、データの活用や流通の重要性を強く訴えた。

スマートシティ開発が大きく加速する中、新たな国際ルール作りを、日本が主導することに期待したい。

著者

榊原 渉（さかきばらわたる）

野村総合研究所（NRI）グローバルインフラコンサルティング部長

専門は建設・不動産・住宅関連業界の事業戦略立案・実行支援